

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社三光マーケティングフーズ

【英訳名】 SANKO MARKETING FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平林 隆広

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目10番14号

(平成29年1月23日から本店所在地 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03-3537-9711

【事務連絡者氏名】 情報開示担当執行役員 富川 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目10番14号

【電話番号】 03-3537-9711

【事務連絡者氏名】 情報開示担当執行役員 富川 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 2 四半期累計期間	第41期 第 2 四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (百万円)	6,860	6,730	13,745
経常利益又は経常損失 () (百万円)	170	62	324
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	149	107	294
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	2,390	2,390	2,390
発行済株式総数 (株)	14,387,000	14,387,000	14,387,000
純資産額 (百万円)	8,260	8,066	8,286
総資産額 (百万円)	11,503	11,261	11,328
1 株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失金額() (円)	10.41	7.46	20.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)	8	8	16
自己資本比率 (%)	71.8	71.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	211	617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	420	27
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	115	229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,008	3,760	4,085

回次	第40期 第 2 四半期会計期間	第41期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.55	0.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第 2 四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
第41期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第2四半期累計期間（平成28年7月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種の政策の効果もあって、景気は一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念もあり、不安定な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料の高騰に加え、労働力人口減少と景気回復に伴う雇用の改善により、人材の確保が厳しくなっており、人件費も増大しております。また、食の多様化に伴う業種・業態の垣根を越えた競争も激化しており、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中、「各種施策や業態変更による既存店の安定的な利益の確保」、「アカマル屋の新規出店と早期安定化」、「新業態開発による新たなニーズの掘り起し」、「次世代の人材育成」を掲げ、市場環境の変化に対応したそれぞれの施策を進めてまいりました。

具体的には、主力ブランド「金の蔵」につきましては、売上向上を図るべく、名物メニューを加えたグランドメニューの変更を行ったほか、ご来店されたお客様の楽しさ、わくわく感の生まれる各種キャンペーンを継続的に実施するなど、来店動機となる機会を創出し、来店を促しました。

また、3店舗の業態変更を行い、お客様のニーズに適合するよう対応いたしました。

店舗展開については、食事性の高い業態として、蕎麦酒場「えびや」を開発し、新たな利用動機の掘り起こしを行ったほか、「アカマル屋」の更なる市場拡大に向けて2店舗、新たな市場適合性の検証のために「えびや」及び「バリバリ鶏」各1店舗を新規出店いたしました。一方、不採算店舗1店舗の退店をいたしました。

以上の取り組みにより売上高は、67億30百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益につきましては、食材調達価格の高騰や人件費の上昇もあり、80百万円の損失（前年同期は営業利益1億27百万円）となりました。経常利益は62百万円の損失（前年同期は経常利益1億70百万円）、当四半期純利益は、1億7百万円の損失（前年同期は四半期純利益1億49百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、43億4百万円となり、前事業年度末に比べ、3億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は69億56百万円となり、前事業年度末に比べ、2億33百万円増加いたしました。これは主に、新規出店にかかる建物の増加によるものであります。この結果、総資産は112億61百万円となり、前事業年度末に比べ、67百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、17億91百万円となり、前事業年度末に比べ、53百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。固定負債は、14億2百万円となり、前事業年度末に比べ、98百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務の増加によるものであります。この結果、負債の部は、31億94百万円となり、前事業年度末に比べ、1億52百万円増加いたしました。

当第２四半期会計期間末における純資産の部は、80億66百万円となり、前事業年度末に比べ２億19百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ３億24百万円減少し、37億60百万円となりました。なお、当第２四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、２億11百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純損失を89百万円計上したものの、その他流動負債の増加額が81百万円、非現金支出項目である減価償却費を２億24百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の使用した資金は、４億20百万円（前年同期は１億89百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億75百万円、差入保証金の差入による支出56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億15百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは、配当金の支払額１億15百万円があったことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,072,000
計	43,072,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,000	14,387,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株
計	14,387,000	14,387,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		14,387,000		2,390		2,438

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平林 隆広	東京都豊島区	2,766,000	19.2
有限会社神田コンサルティング	東京都世田谷区代田 2 - 13 - 10	1,530,000	10.6
平林 実	東京都世田谷区	1,432,500	9.9
平林 登志子	東京都世田谷区	1,166,000	8.1
平林 実人	東京都世田谷区	1,048,000	7.2
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	623,500	4.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	225,000	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	80,000	0.5
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	77,100	0.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	40,000	0.2
株式会社マルゼン	東京都台東区 2 - 19 - 18	40,000	0.2
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	40,000	0.2
計	-	9,068,100	62.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,200	143,862	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	14,387,000		
総株主の議決権		143,862	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権の数58個)含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085	3,760
売掛金	144	181
原材料	33	39
前払費用	295	287
その他	46	35
流動資産合計	4,605	4,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,429	4,757
減価償却累計額	2,640	2,752
建物（純額）	1,788	2,004
工具、器具及び備品	994	1,053
減価償却累計額	850	864
工具、器具及び備品（純額）	144	189
土地	942	942
建設仮勘定	45	-
有形固定資産合計	2,920	3,136
無形固定資産	18	40
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,421	3,420
その他	337	332
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,784	3,778
固定資産合計	6,723	6,956
資産合計	11,328	11,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528	594
未払金	186	180
未払費用	506	533
未払法人税等	91	72
未払消費税等	55	34
前受収益	204	250
役員賞与引当金	20	-
設備関係未払金	62	47
資産除去債務	44	32
その他	36	45
流動負債合計	1,737	1,791
固定負債		
繰延税金負債	140	140
退職給付引当金	117	127
資産除去債務	734	827
その他	311	307
固定負債合計	1,304	1,402
負債合計	3,042	3,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	3,459	3,237
株主資本合計	8,289	8,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
純資産合計	8,286	8,066
負債純資産合計	11,328	11,261

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,860	6,730
売上原価	1,756	1,757
売上総利益	5,104	4,973
販売費及び一般管理費	4,976	5,053
営業利益又は営業損失()	127	80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	-
保険解約返戻金	27	-
その他	9	9
営業外収益合計	48	21
営業外費用		
賃貸費用	3	3
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益又は経常損失()	170	62
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	25	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	14	-
減損損失	1	27
その他	0	-
特別損失合計	17	27
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	178	89
法人税等	29	18
四半期純利益又は四半期純損失()	149	107

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	178	89
減価償却費	222	224
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	20
受取利息及び受取配当金	0	0
保険解約返戻金	27	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
抱合せ株式消滅差損益(は益)	25	-
減損損失	1	27
店舗閉鎖損失	14	-
売上債権の増減額(は増加)	26	37
たな卸資産の増減額(は増加)	3	6
仕入債務の増減額(は減少)	61	65
その他の流動資産の増減額(は増加)	65	19
その他の流動負債の増減額(は減少)	49	81
その他の固定負債の増減額(は減少)	68	4
その他	5	7
小計	233	264
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259	375
有形固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	118	56
差入保証金の回収による収入	611	5
その他	43	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	114	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282	324
現金及び現金同等物の期首残高	3,487	4,085
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,008	3,760

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を 当 第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成28年6月30日)及び

当第2四半期会計期間(平成28年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与	2,070百万円	2,067百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	- 百万円
退職給付費用	6百万円	14百万円
減価償却費	222百万円	224百万円
地代家賃	1,259百万円	1,281百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	4,008 百万円	3,760 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	4,008 百万円	3,760 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	8	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	115	8	平成27年12月31日	平成28年3月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	115	8	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	115	8	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	10円41銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	149	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	149	107
普通株式の期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年2月10日開催の取締役会において、第41期(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
--------	--------

1株当たりの配当金額	8円
------------	----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月13日
--------------------	------------

(注) 平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

株式会社三光マーケティングフーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衆 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。